

長崎県政策評価委員会の意見及びそれに対する県の考え方

総務部 財政課

目 次

1 全体的意見	1
2 審議対象事業群及び個別事業に対する意見	
戦略9 快適で安全・安心な暮らしをつくる	
施策2 犯罪や交通事故のない安全・安心なまちづくりの推進	
事業群② 交通安全対策の推進	2
1 交通安全教育推進事業	3
2 「なくそう！高齢者の交通事故」総合対策事業	4
3 交通安全対策推進事業	4
4 交通安全運動推進費	5
5 交通安全指導員等育成費	6
6 交通安全母の会育成費	6
7 交通安全確保業務	7
8 交通安全施設整備事業	7
9 運転免許行政の推進事業	8
10 交通秩序の維持事業	8
戦略9 快適で安全・安心な暮らしをつくる	
施策4 災害に強く、命を守る県土強靱化の推進	
事業群① 総合的な防災、危機管理体制の構築	9
1 総合防災情報ネットワークシステム事業	10
2 雲仙岳噴火災害対策事業	10
3 防災ヘリコプター運航事業	11
4 防災行政無線整備・維持管理事業	11
5 自主防災組織結成推進事業	12
6 河川砂防情報システム維持管理費	12
7 砂防情報システム維持管理費	13
8 災害福祉広域支援ネットワーク事業費	13
戦略9 快適で安全・安心な暮らしをつくる	
施策5 良好で快適な環境づくりの推進	
事業群① 汚水処理施設の普及拡大と高度処理の推進	14
1 浄化槽設置整備費	15
2 長崎県汚水処理総合交付金費	15
3 (特)大村湾南部流域下水道事業(公共)	15
4 環境監視測定費(水質)	16
5 工場監視指導費(水質)	16
6 生活排水対策活動推進費	16

1 全体的意見

番号	政策評価委員会の意見	意見に対する県の考え方
1	事業内容の適切性について 次年度の事業内容の検討を行うに当たり県で示されている「事業構築の視点」は様々な観点があると思われるので、立ち上げ期、本格実施期など事業を進化させていくそれぞれの段階に応じて、1つの視点に限定せず、多角的に検討を行い事業の改善につなげていただきたい。	次年度の事業内容の構築に当たっては、施策や事業の検証を通じて様々な観点から検討を行っていることから、引き続き多角的に検討していくとともに、検討した観点については調書に反映させるよう努めてまいりたい。
2	評価の適切性について 事業群評価も3年目に入り、一部において事業をさらに向上させる観点から見直し区分を積極的に「改善」としている調書があり、これまで指摘してきた点に改善の兆しが出てきたものと考えられる。こうした動きをさらに進める意味においても、文脈からは「改善」と読み取れるものを「現状維持」と評価している調書も見受けられるため、評価について統一性を図るよう努めていただきたい。 事務事業の成果指標について、個別事業だけで導くことができない水準の指標を事業の直接的な効果を反映した指標に見直したものが複数見られたことは評価できる。しかしながら、一部において事業の意図を十分反映していない指標も見受けられたため、引き続き適切な指標設定に努め、事業群評価を通じて、個々の事業の役割や課題の検証ができるよう、評価の適切性を高めていただきたい。	当年度の目標を達成しているなど順調に見える事業においても、更なる向上を図る必要があるものについては改善する意識を持つこと、また、「改善」と評価するに当たっては、課題を踏まえた改善内容を調書上明らかにすることを研修等で徹底し評価の統一性を図ってまいりたい。 事務事業の成果指標の設定に当たっては、事業群の目指す目標を念頭に置き、目標の推進に向けて当該事業の役割や効果を確認しながら適切な指標を設定し評価の適切性を高めてまいりたい。

2 審議対象事業群及び個別事業に対する意見

戦略9 快適で安全・安心な暮らしをつくる
 施策2 犯罪や交通事故のない安全・安心なまちづくりの推進
 事業群② 交通安全対策の推進

事業群主管課
 事業群関係課

警察本部交通企画課
 県民生活部交通・地域安全課
 土木部道路維持課
 警察本部交通規制課
 警察本部運転免許管理課
 警察本部交通指導課

(1) 事業群の取組内容に対する意見

事業群の取組内容(総合計画に掲げる取組)	政策評価委員会の意見	意見に対する県の考え方		
交通事故のない安全で住みやすい社会の実現を目指し、市町をはじめ、関係機関・団体等と緊密に連携しながら、交通安全運動、交通安全教育、交通指導取締り、交通安全施設の整備等の総合的な交通安全対策を推進します。 <table><tr><td>事業群指標 交通安全教育の 受講者数</td><td>最終目標(H32) 40万人</td></tr></table> 【事業群の取組項目】 ① 交通安全運動、交通安全教育等の推進による交通安全意識の高揚 ② 関係機関・団体等と緊密に連携した交通安全対策の推進 ③ 交通環境の整備 ④ 交通指導取締り等の推進による交通秩序の維持	事業群指標 交通安全教育の 受講者数	最終目標(H32) 40万人	●交通安全対策は県民にとって身近な取組であるため、1人でも多くの方に交通事故防止の知識をつけていただくよう努力を重ねていただきたい。 ●県民の交通安全意識を高めるための様々な事業は、複数の課で担っていることから、調書上法令等の根拠を明示して役割分担を明確にするとともに、連携をさらに深めて取り組んでいただきたい。 ●各事務事業の成果指標について、個別事業だけで導くことができない水準の指標を事業の直接的な効果を反映した指標に見直したものが複数見られたことは評価できる。 ●次年度事業の実施の方向性について検討を行う際の「事業構築の視点」には様々な観点があると思われるので、1つの視点に限定した記載とせず多角的に検討を行い事業の改善につなげていただきたい。 ●現状は順調な事業であっても「現状維持」ではなく、「改善」と評価し、事業成果をより高めようとする姿勢がうかがえた。このような事業がさらに増えるよう引き続き意識していただきたい。 ●高齢化に伴う高齢者の事故の増加や、外国人観光客の増加への対応等、常に社会的な変化に対応して事業を進化させていただきたい。	●今後も、県民の交通事故防止につながる、交通安全教育等の交通安全対策を推進したい。 ●ご指摘のとおり、事業群評価調書の作成に当たっては、法令等の根拠を明示し、役割分担を明確にするとともに、関係各課と今後も更なる連携を図り、県民の交通安全意識の高揚を図りたい。 ●引き続き、適切な指標設定に努めてまいりたい。 ●次年度事業の実施の方向性の検討に当たっては、今後も多角的に検討を行い、事業の改善を図りたい。 ●引き続き事業成果を高めるよう、効果検証を行いながら事業の改善を目指したい。 ●今後も、交通事故情勢等や事業の効果検証結果を踏まえながら、より効果的な交通安全対策を推進したい。
事業群指標 交通安全教育の 受講者数	最終目標(H32) 40万人			

(2) 事業群を構成する事務事業に対する意見

番号	部局名 課室名	評価対象 事業名	平成29年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
1	警察本部 交通企画課	交通安全教育推進事業	事業費 39,001 人件費 196,322 計 253,323	幼児から高齢者までの各世代に応じた歩行者に対する交通安全教育及び職場・高齢者・若年者・女性・二輪車等の対象に応じた参加・体験・実践型講習を主体とした運転者に対する交通安全教育を実施した。 【成果指標(H29目標)】 交通安全教育受講人数(人) 【達成状況(達成率)】 456,244人(114%) ※平成30年度事業費 40,944千円(予算額)	●交通安全教育の対象者や実施内容については、対象別によりきめ細かな目標を設定するよう工夫していただきたい。 ●知事部局で実施している「「なくそう！高齢者交通事故」総合対策事業」とは法令等に基づく役割分担を踏まえ、市町も含めて連携を深めながらより効果的な事業の実施に努めていただきたい。	●交通安全教育の実施対象者や内容は、交通事故発生状況等により、常に変化するため、対象別にきめ細やかな目標を設定することはできないことから、今後も交通事故発生状況等を踏まえ、対象者及び実施内容の検討を行いながら、効果的な交通安全教育を実施したい。 ●警察が行う交通安全教育については、警察法や道路交通法の規定に基づいて全世代に向けて実施していることから、高齢者の交通安全教育については、知事部局が交通安全対策基本法に基づいて実施している「「なくそう！高齢者交通事故」総合対策事業」と役割分担及び連携をするとともに、市町とも連携を深めながら効果的な交通安全教育事業となるよう努めてまいりたい。

番号	部局名 課室名	評価対象 事業名	平成29年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
2	県民生活部 交通・地域安全課	「なくそう！高齢者の交通事故」総合対策事業	事業費 3,702 人件費 3,220 計 6,922	高齢運転者を対象とした参加・体験型講習会を県内4か所で開催するとともに、医療機関等と連携した広報啓発活動に取り組んだ。そのほか、高齢運転者・歩行者を対象とした交通安全教育用DVD「自ら防ごう 高齢者の交通事故」を制作し、県内全域における効果的・効率的な交通安全教育を実施した。 【成果指標(H29目標)】 高齢者の交通事故死者数(人) 【達成状況(達成率)】 35人(85%) ※平成30年度事業費 4,097千円(予算額)	●警察本部で実施している「交通安全教育推進事業」とは法令等に基づく役割分担を踏まえ、市町も含めて連携を深めながらより効果的な事業の実施に努めていただきたい。	●事業の実施に当たっては、交通安全対策基本法による第10次長崎県交通安全計画に基づき、高齢者の交通安全教育の推進を図っており、警察本部が実施する交通安全教育との役割分担を踏まえ、市町等とも連携を深めながら、より効果的な高齢者の交通安全対策を推進したい。
3	県民生活部 交通・地域安全課	交通安全対策推進事業	事業費 6,904 人件費 5,632 計 12,536	交通安全対策会議を開催し、「第10次長崎県交通安全計画(平成28年度～32年度)」に基づき、「平成29年度長崎県交通安全実施計画」を策定し、総合的な交通安全対策を推進した。また、県内の小学校・中学校・高等学校等の児童・生徒から交通安全図画・作文を募集し、交通安全意識の高揚を図った。 【成果指標(H29目標)】 年間の交通事故死者数(人) 【達成状況(達成率)】 47人(80%) ※平成30年度事業費 6,823千円(予算額)	●特に意見無し	

番号	部局名 課室名	評価対象 事業名	平成29年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
4	県民生活部 交通・地域安全課	交通安全運動推進費	事業費 1,643 人件費 5,230 計 6,873	全国交通安全運動(春・秋)を始め、交通安全県民運動(夏・年末)、交通安全の日(毎月20日)県民運動、高齢者交通安全推進県民運動、飲酒運転追放県民運動、シートベルト・チャイルドシート着用推進県民運動等を県内一円にわたって展開し、市町、関係機関・団体と一体となって交通安全思想の普及徹底を図った。また、6月と11月に交通死亡事故が連続して発生したことにより交通死亡事故多発警報(全県警報)を発令し、県内全域における総合的かつ集中的な交通事故防止対策を講じて速やかに交通死亡事故発生の鎮静化を図った。 【成果指標(H29目標)】 ①年間の交通事故死者数(人) ②発令期間中の交通死亡事故件数(件) 【達成状況(達成率)】 ①47人(80%) ②2件(-) ※平成30年度事業費 1,494千円(予算額)	●特に意見無し	

番号	部局名 課室名	評価対象 事業名	平成29年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
5	県民生活部 交通・地域安全課	交通安全指導員 等育成費	事業費 43,713 人件費 4,022 計 47,735	①交通安全に関する街頭指導、安全教育、広報活動等に従事する交通安全指導員を設置している(一財)長崎県交通安全協会に補助金を交付し、交通安全指導員の指導力の向上を図るとともに、その活動を通じて各地域における交通事故の防止を図った。 ②市町が委嘱している交通指導員に対して交通事故情報、交通法規、活動状況の情報交換等を行う研修会を県内ブロック別に実施し、交通指導員の指導力向上を図った。 【成果指標(H29目標)】 年間の子供の交通事故死者数(人) 【達成状況(達成率)】 0人(100%) ※平成30年度事業費 45,397千円(予算額)	●成果指標について、事業の対象は子どもだけではなく高齢者まで広く対象としていることから、成果指標については子どもに限定せず、かつ、本事業により成果が確認できる水準の指標を検討していただきたい。	●成果指標については、ご意見を踏まえ、事業の成果がより確認できる指標を検討したい。
6	県民生活部 交通・地域安全課	交通安全母の会 育成費	事業費 747 人件費 1,609 計 2,356	「交通安全は家庭から」をスローガンとして交通安全活動を実践する母の会の活動がより効果的に推進されるよう、長崎県交通安全母の会連合会へ補助金を交付するとともに、活動の活性化を図った。 【成果指標(H29目標)】 年間の子供の交通事故死者数(人) 【達成状況(達成率)】 0人(100%) ※平成30年度事業費 680千円(予算額)	●特に意見無し	

番号	部局名 課室名	評価対象 事業名	平成29年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
7	土木部 道路維持課	交通安全確保業務	事業費 5,211 人件費 0 計 5,211	交通安全対策及び不法占用防止等を 目的としたパトロール並びに適正な特殊 車両通行許可審査を行った(県央振興局 及び県北振興局に囑託職員を1名ずつ配 置)。 【成果指標(H29目標)】 不法占用物件に起因する事故の発生件数 (件) 【達成状況(達成率)】 適正管理(-) ※平成30年度事業費 5,124千円(予算額)	●特に意見無し	
8	警察本部 交通規制課	交通安全施設整備事業	事業費 1,433,483 人件費 177,817 計 1,611,300	交通管制センターで制御する信号機の エリア拡大及び更新、視認性に優れた環 境に優しいLED信号機の整備、バリアフ リー対応の信号機・標示等の改良、交通 信号機や横断歩道の新設等交通安全施 設の整備を推進し、交通事故の抑止を 図った。 【成果指標(H29目標)】 交通事故(人身)発生件数 (信号機新設箇所前後半年間の比較)(件) 【達成状況(達成率)】 調査中(-) ※平成30年度事業費 1,376,688千円(予算額)	●今後も必要性、緊急性等を勘 案し、また、県民の要望も踏ま えながら信号機の設置、撤去等 を進めていただきたい。 ●2つの世界遺産、東京オリン ピック・パラリンピック、ラグビー ワールドカップなど今後外国人 観光客等が増加することが見込 まれるため、交通安全に関する 外国人への対応を適切に進め ていただきたい。	●今後とも、県民の要望を踏ま えた上、必要性・緊急性を勘案 して信号機の設置・撤去を進め たい。 ●外国人観光客等が理解でき るような交通安全施設の整備に 努めたい。

番号	部局名 課室名	評価対象 事業名	平成29年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
9	警察本部 運転免許管 理課	運転免許行政の 推進事業	事業費 571,144 人件費 462,645 計 1,033,789	・運転免許新規取得者に対する各種試験 や運転免許更新時における更新時講習 のほか、一定の病気を保有する者に対す る運転適性相談等、運転免許行政全般を 適正に実施した。 ・また、平成29年3月12日の改正道路交 通法の施行に伴う高齢運転者対策として 運転適性相談を受ける体制を強化すると ともに、運転適性相談員に関する広報を 行い、該当者に対する臨時認知機能検 査・臨時高齢者講習及び臨時適性検査を 適正に実施した。 【成果指標(H29目標)】 診断書受領件数(件) 【達成状況(達成率)】 865件(-) ※平成30年度事業費 567,649千円(予算額)	●特に意見無し	
10	警察本部 交通指導課	交通秩序の維持 事業	事業費 242,060 人件費 2,182,880 計 2,424,940	交通実態や交通事故発生状況等を分 析し、飲酒運転のほか、無免許運転、著 しい速度超過、交差点関連違反等の交通 事故に直結する悪質性・危険性の高い違 反及び県民から取締り要望の多い迷惑性 の高い違反に重点を置いた交通指導取 締りを推進した。 【成果指標(H29目標)】 交通事故発生件数 (過去3年間の平均数以下) 【達成状況(達成率)】 5,291件(100%) ※平成30年度事業費 267,387千円(予算額)	●2つの世界遺産、東京オリ ンピック・パラリンピック、ラグビー ワールドカップなど今後外国人 観光客等が増加することが見込 まれるため、交通安全に関する 外国人への対応を適切に進め ていただきたい。	●更なる訪日外国人旅行者の 増加に備え、外国人による自動 車運転に関する現状を分析し、 交通秩序を維持する上での交 通指導取締りを適切に実施した い。

2 審議対象事業群及び個別事業に対する意見

戦略9 快適で安全・安心な暮らしをつくる
 施策4 災害に強く、命を守る県土強靱化の推進
 事業群① 総合的な防災、危機管理体制の構築

事業群主管課
 事業群関係課

危機管理監危機管理課
 土木部河川課
 土木部砂防課
 福祉保健部福祉保健課

(1) 事業群の取組内容に対する意見

事業群の取組内容(総合計画に掲げる取組)	政策評価委員会の意見	意見に対する県の考え方		
災害の発生時に県民の生命や財産を守るため、初動体制や防災情報の収集・伝達体制の確保など、防災関係機関相互の緊密な連携を確保しつつ、防災体制を充実・強化します。 <table><tr><td>事業群指標 地域・職場の防災の担い手となる防災推進員の新規養成者</td><td>最終目標(H32) 120人</td></tr></table> 【事業群の取組項目】 ① 24時間体制の警戒・監視体制、総合防災ネットワークシステムの維持 ② 防災ヘリコプターの運航及び防災航空隊の運営 ③ 防災行政無線の運用、管理、更新及び新たなシステムの構築による各種災害情報の共有及び伝達体制の強化 ④ 関係団体との災害協定の締結の促進及び防災推進員の養成 ⑤ GISを活用した各種災害情報の共有や雨量・水位データ収集経路の冗長化 ⑥ スマートフォンアプリを活用した災害情報の収集 ⑦ 防災関連イベント等を通じた防災意識の向上 ⑧ 災害時、避難所・福祉避難所等における災害時要支援者への福祉的支援の実施	事業群指標 地域・職場の防災の担い手となる防災推進員の新規養成者	最終目標(H32) 120人	● 県民の生命に関わる事業群であるので、防災体制を充実・強化するとともに、情報をわかりやすく県民に届けるよう、常に努力を続けていただきたい。 ● 事業の目標は達成していても、常に改善を図りながら実施する余地があるものについては、「改善」と評価していただきたい。 ● 次年度事業の実施の方向性について、記載内容から「改善」と読み取れるものを「現状維持」と評価している場合が見受けられるため、事業群の中で評価について統一性を図っていただきたい。 ● 次年度事業の実施の方向性について検討を行う際の「事業構築の視点」には様々な観点があると思われるので、1つの視点に限定した記載とせず多角的に検討を行い事業の改善につなげていただきたい。 ● 指標となっている防災推進員養成の進捗状況の分析については、地域バランス等も踏まえて中期的に目指す状態を考慮して行っていただきたい。	● 今後とも防災情報については分かりやすく提供できるよう検討してまいりたい。 ● 改善が図られている事業については「改善」として統一して評価してまいりたい。 ● 事業構築の視点については、様々な観点から検討を行っていることから、引き続き多角的に検討していくとともに検討した観点については調書に反映させるよう努めてまいりたい。 ● 今後は中期的な進捗や地域バランス等の事業の細部についても県民に説明を行えるよう、事業展開、事業群評価調書の作成に努めたい。
事業群指標 地域・職場の防災の担い手となる防災推進員の新規養成者	最終目標(H32) 120人			

(2) 事業群を構成する事務事業に対する意見

番号	部局名 課室名	評価対象 事業名	平成29年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
1	危機管理監 危機管理課	総合防災ネットワークシステム 事業	事業費 1,363 人件費 2,414 計 3,777	平素における防災知識や災害時における緊急情報等を地理情報(GIS)と併せてわかりやすく提供するとともに、関係部局や関係機関の情報を集約させることで一度に情報を集めることができるインターネットホームページを構築することにより、迅速かつ的確に県民や防災関係機関に対し情報提供を行った。 【成果指標(H29目標)】 総合防災ポータルサイトのアクセス件数(件) 【達成状況(達成率)】 118,567件(100%) ※平成30年度事業費 1,176千円(予算額)	●このシステムが、県民にとって身近な情報ツールとなり活用が促進されるよう、市町との連携を進めるとともに県民への周知を図っていただきたい。 ●成果指標としているポータルサイトのアクセス数については、同じ人が見る場合が多いことも考えられるため、より多くの県民に見てもらう観点から別の指標を検討していただきたい。	●情報ツールとして更なる活用が促進されるよう市町等と連携しながら長崎県総合ポータルサイトの普及を推進してまいりたい。 ●成果指標について別の指標がないか今後検討してまいりたい。
2	危機管理監 危機管理課	雲仙岳噴火災害 対策事業	事業費 11,362 人件費 2,414 計 13,776	雲仙岳火山防災協議会を1回、同幹事を計3回開催し、県関係課、関係3市、警察・消防・自衛隊等救助機関、雲仙復興事務所をはじめとする国の関係機関を交えて雲仙岳火山防災対策についての検討を行った。 【成果指標(H29目標)】 雲仙岳火山防災計画の策定率(%) 【達成状況(達成率)】 20%(100%) ※平成30年度事業費 3,484千円(予算額)	●特に意見無し	

番号	部局名 課室名	評価対象 事業名	平成29年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
3	危機管理監 危機管理課	防災ヘリコプター 運航事業	事業費 230,377 人件費 5,631 計 236,008	※救助活動事例 ・平成29年 7月21日 長崎市琴海における行方不明者の捜索・救助 ・平成29年10月31日 平成新山山頂付近における負傷者の救助 - その他、山岳・海難事故における捜索活動や急患搬送等を実施した。 【成果指標(H29目標)】 急患搬送件数(回) 【達成状況(達成率)】 35回(-) ※平成30年度事業費 285,431千円(予算額)	●特に意見無し	
4	危機管理監 危機管理課	防災行政無線整備・維持管理事業	事業費 4,857,657 人件費 32,184 計 4,889,841	・防災行政無線の整備工事により、各種システム機器の製作、据付、調整をおこない計画通り工事を完了した。 ・県庁、振興局等、無線中継所に設置する無線設備の定期保守点検を実施した。 【成果指標(H29目標)】 回線利用件数(件) 【達成状況(達成率)】 274,273件(-) ※平成30年度事業費 107,891千円(予算額)	●特に意見無し	

番号	部局名 課室名	評価対象 事業名	平成29年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
5	危機管理監 危機管理課	自主防災組織結 成推進事業	事業費 4,766 人件費 4,023 計 8,789	自主防災組織の結成促進について各種会議を利用した市町担当者への働きかけを実施。地域の防災の担い手となる人材を育成する防災推進員養成講座を実施した。 【成果指標(H29目標)】 自主防災組織率(%) 【達成状況(達成率)】 68%(106%) ※平成30年度事業費 6,683千円(予算額)	●事業の目標は達成しているも、常に改善を図りながら実施する余地があるものについては、「改善」と評価していただきたい。	●ご指摘を踏まえ、「改善」へと評価を見直した。
6	土木部 河川課	河川砂防情報シ ステム維持管理 費	事業費 71,734 人件費 3,157 計 74,891	河川水位・雨量・土砂災害危険度情報等の提供を一般住民に行うシステムの維持管理を行った。 【成果指標(H29目標)】 水害による死者数(人) 【達成状況(達成率)】 0人(100%) ※平成30年度事業費 69,341千円(予算額)	●専門的内容である本システムが、必要なときに対象住民の避難や安全確保につながるよう、本システムの情報伝達をサポートする体制として、市町との連携を一層進めていただきたい。	●今後とも、危機管理課と両輪となって市町防災担当者との会議等を通じ、しっかりと連携を図り、避難や安全確保に寄与するシステムとなるよう努めていく。

番号	部局名 課室名	評価対象 事業名	平成29年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
7	土木部 砂防課	砂防情報システム維持管理費	事業費 46,238 人件費 2,377 計 48,615	河川水位・雨量・土砂災害危険度情報等の提供を一般住民に行うシステムの維持管理を行った。 【成果指標(H29目標)】 水害による死者数(人) 【達成状況(達成率)】 0人(100%) ※平成30年度事業費 45,789千円(予算額)	●専門的内容である本システムが、必要なときに対象住民の避難や安全確保につながるよう、本システムの情報伝達をサポートする体制として、市町との連携を一層進めていただきたい。	●今後とも、危機管理課と両輪となって市町防災担当者との会議等を通じ、しっかりと連携を図り、避難や安全確保に寄与するシステムとなるよう努めていく。
8	福祉保健部 福祉保健課	災害福祉広域支援ネットワーク事業費	事業費 1,048 人件費 1,609 計 2,657	・災害時の避難所・福祉避難所等における福祉的支援体制を整えるため、福祉関係団体等へ訪問・説明し、ネットワークへの参加を依頼した。 ・災害福祉広域支援ネットワークへ支援チーム派遣を要請する市町に対し、担当者会議や市町訪問時に説明を行った。 【成果指標(H29目標)】 災害福祉広域支援ネットワークの構築 【達成状況(達成率)】 構築(-) ※平成30年度事業費 1,500千円(予算額)	●次年度事業の実施の方向性について検討を行う際の「事業構築の視点」には様々な観点があると思われるので、1つの視点に限定した記載とせず多角的に検討を行い事業の改善につなげていただきたい。 ●支援体制を構築し始動していくにあたり、円滑に機能するための様々な検討が必要な段階と考えるので、評価の趣旨から「現状維持」ではなく「改善」としていただきたい。	●事業構築の視点については、様々な観点から検討を行っていることから、引き続き多角的に検討していくとともに検討した観点については調書に反映させるよう努めてまいりたい。 ●ご指摘いただいた点をふまえ、見直し区分を「現状維持」から「改善」に変更いたします。

2 審議対象事業群及び個別事業に対する意見

戦略9 快適で安全・安心な暮らしをつくる
 施策5 良好で快適な環境づくりの推進
 事業群① 污水处理施設の普及拡大と高度処理の推進

事業群主管課
 事業群関係課

環境部水環境対策課
 環境部地域環境課

(1) 事業群の取組内容に対する意見

事業群の取組内容(総合計画に掲げる取組)	政策評価委員会の意見	意見に対する県の考え方		
海や川の水質を保全し、住民の生活環境の向上を図るため、下水道、浄化槽等の污水处理施設の普及を促進するとともに、富栄養化対策が必要な水域については、下水道施設等において高度処理対策に取組みます。また、工場や事業場の排水については、継続的な監視を行います。 <table><tr><td>事業群指標 污水处理人口普及率</td><td>最終目標(H32) 85%</td></tr></table> 【事業群の取組項目】 ① 下水道、浄化槽等の整備に対する支援 ② 下水道施設の高度処理化の推進 ③ 工場・事業場の排水監視等による水環境の保全	事業群指標 污水处理人口普及率	最終目標(H32) 85%	●全国平均と本県の污水处理人口普及率にはまだまだ開きがあり、污水处理の普及を進めていくために、目標を前倒しができるよう、努力していただきたい。 ●污水处理施設については人口減少等による転換期を迎えており、国において処理場集約の動きがある。県の取組も始められていることから、次期総合計画においては、普及率に加え集約に係る進捗についても目標設定することを検討いただきたい。 ●水質検査等地道な取組であっても、事業群を推進する「中核事業」として位置づけていることは評価できる。	●本県の污水处理人口普及率は全国平均と比べて低いため、計画的な整備が可能である市町村設置型浄化槽の導入を市町に対して促し、普及率の向上に努めていきたい。 ●污水处理施設の事業運営に係る広域化・共同化計画は、平成34年度までに策定する必要があることから、次期総合計画において、目標設定を検討してまいりたい。 ●水質測定計画に基づく県下の水質汚濁状況の監視測定は、今後も引き続き環境基準の達成状況を把握していく。
事業群指標 污水处理人口普及率	最終目標(H32) 85%			

(2)事業群を構成する事務事業に対する意見

番号	部局名 課室名	評価対象 事業名	平成29年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
1	環境部 水環境対策 課	浄化槽設置整備 費	事業費 241,663 人件費 6,035 計 247,698	市町が国の交付金を活用して実施する 浄化槽設置整備事業について、19市町へ 補助した。 【成果指標(H29目標)】 浄化槽に係る汚水処理人口普及率(%) 【達成状況(達成率)】 14%(98%) ※平成30年度事業費 282,072千円(予算額)	●補助金を活用する市町の数 を活動指標とする場合でも、市 町の浄化槽整備事業の進捗 (基数の増加状況)についても 注視していただきたい。	●市町の浄化槽整備事業によ る浄化槽設置基数は、汚水処 理人口普及率に密接に関係す ることから、進捗状況を把握し ており、必要に応じて市町を指導 してまいりたい。
2	環境部 水環境対策 課	長崎県汚水処理 総合交付金費	事業費 5,101 人件費 2,414 計 7,515	農業集落排水事業1箇所に対し、事業 費の5%を補助した。 【成果指標(H29目標)】 汚水処理人口普及率(%) 【達成状況(達成率)】 80.2%(98%) ※平成30年度事業費 11,410千円(予算額)	●特に意見無し	
3	環境部 水環境対策 課	(特)大村湾南部 流域下水道事業 (公共)	事業費 290,545 人件費 - 計 290,545	大村湾南部浄化センターの水処理施設 を高度処理化する工事を施工した。 また、計画的な改築更新を行うためのス トックマネジメント計画を策定した。 【成果指標(H29目標)】 放流水質の遵守基準の達成率(%) 【達成状況(達成率)】 100%(100%) ※平成30年度事業費 805,000千円(予算額)	【参考意見】 ●調書作成上、取組項目が複 数にまたがる事業については、 該当する項目をすべて表記する とともに、それぞれの項目に 沿って事業内容を説明してい ていただきたい。 ●調書作成上、事業概要や説 明から指標との結びつきが連想 しづらいため、丁寧に説明し ていただきたい。	●流域下水道事業を評価対象 としてるが、評価調書には高度 処理化のみの表現となっており、 ご指摘いただいた点を踏ま え、わかりやすい表現に努めたい。 ●事業内容と指標の関係性につ いては、丁寧な説明に努めたい。

番号	部局名 課室名	評価対象 事業名	平成29年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
4	環境部 地域環境課	環境監視測定費 (水質)	事業費 22,973 人件費 4,844 計 27,817	水質測定計画に基づき、県下の45水域 95地点(河川37水域38地点、海域8水域 57地点)において水質汚濁状況の監視測 定を行った。 【成果指標(H29目標)】 環境基準達成状況の把握(%) 【達成状況(達成率)】 100%(100%) ※平成30年度事業費 24,337千円(予算額)	●水質検査等地道な取組であつても、事業群を推進する「中核事業」として位置づけていることは評価できる。	●水質測定計画に基づく県下の水質汚濁状況の監視測定は、今後も引き続き環境基準の達成状況を把握していく。
5	環境部 地域環境課	工場監視指導費 (水質)	事業費 2,158 人件費 3,229 計 5,388	特定施設、指定施設に対し立入検査を 実施し、届出内容の確認及び維持管理状 況等の確認を行った。排水基準適用の工 場・事業場に対しては水質検査を実施し た。 【成果指標(H29目標)】 排水基準の遵守率(%) 【達成状況(達成率)】 97%(97%) ※平成30年度事業費 2,650千円(予算額)	●特に意見無し	
6	環境部 地域環境課	生活排水対策活 動推進費	事業費 2,597 人件費 1,609 計 4,206	生活排水による汚濁負荷を削減するた め、生活排水対策重点地域の指定を受け た自治体(5市)が行う住民への啓発・普 及事業への支援を行った。 【成果指標(H29目標)】 補助対象水域の環境基準(COD) 達成率(%) 【達成状況(達成率)】 100%(100%) ※平成29年度終了事業	●特に意見無し	